

平成30年度

予算要求概要

平成29年11月  
政 策 企 画 局

# I 総括表

(単位:百万円)

区 分	平成30年度 見 積 額	平成29年度 予 算 額	増(△)減額	増(△)減率(%)
歳 入	156	841	△ 685	△ 81.5
( 使用料及手数料 )	(1千円)	(1千円)	0	0.0
繰 入 金	144	828	△ 684	△ 82.6
諸 収 入	13	13	0	0.0
歳 出	6,540	5,429	1,111	20.5
(款) 総 務 費	6,540	5,429	1,111	20.5
(項) 政策企画費	6,540	5,429	1,111	20.5
(目) 管 理 費	6,540	5,429	1,111	20.5
1 職 員 費	2,714	2,625	89	3.4
2 管 理 事 務	212	208	4	1.9
3 秘 書 事 務	50	38	12	31.6
4 政策情報の作成及び調整	19	21	△ 2	△ 9.5
5 政策の立案及び総合調整	1,734	809	925	114.3
6 政府・全国知事会等との連絡	47	46	1	2.2
7 特 区 の 推 進	1,064	927	137	14.8
8 報 道 機 関 と の 連 絡	45	49	△ 4	△ 8.2
9 長 期 計 画 の 企 画 ・ 立 案	33	47	△ 14	△ 29.8
10 都 市 外 交 の 推 進	623	658	△ 35	△ 5.3
差引一般財源充当額	6,384	4,588	1,796	39.1

注:数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等に一致しない場合がある。

## II 歳出予算内訳及び事業概要

(新規：新、拡充：拡) (単位：千円)

事 項 名	平成30年度 見 積 額	平成29年度 予 算 額	増 (△) 減	概 要
(款) 総務費 (項) 政策企画費 (目) 管理費	6,540,368	5,429,000	1,111,368	
1 職員費	2,714,373	2,624,998	89,375	(1) 職員費 ○ 職員の人件費、通勤手当等 ※ 知事、副知事、特別秘書含む
2 管理事務	211,828	207,791	4,037	(1) 管理事務 ○ 庶務管理事務費等 新 局ホームページ運用管理 新 ペーパーレス会議システム及びタブレット端末の借上
3 秘書事務	50,289	38,099	12,190	(1) 知事等交際費 ○ 知事、副知事等が外部との交際上、特に必要と認める場合に支出する経費 ※ 対象：慶祝、弔慰、見舞い、会費、接遇 など  (2) 秘書事務 ○ 知事及び副知事、知事特別秘書の秘書事務経費  (3) 栄典事務 ○ 皇室関連、栄典（叙位、叙勲、褒章等）、功労者表彰等に関する経費 ※ 平成29年度に総務局から移管された事業。（予算計上は平成30年度より）
4 政策情報の作成及び調整	18,809	21,397	△ 2,588	(1) 政策情報の作成及び調整 ○ 政策情報作成支援システムの運用 ○ 都庁マネジメント本部・庁議の運営  (2) 庁議室関係設備の保守管理
5 政策の立案及び総合調整	1,733,528	809,051	924,477	(1) 政策に関する調査調整 ○ 知事の特命に係る重要な施策の企画、立案及び連絡調整を行う。 ○ 都の重要な政策を効果的かつ着実に推進するための局横断的な事業展開に関する総合的な調整を行う。  (2) 顧問・参与の運営 ○ 顧問、参与に関する経費  (3) 政策の立案に関する調査 ○ 結婚に向けた気運醸成等 社会全体で結婚を応援する気運を醸成するため、結婚支援事業を実施する。  新 東京150年事業 平成30年が東京府開設から150年の節目であることを記念し、関連事業を展開する。

(新規：新、拡充：拡) (単位：千円)

事 項 名	平成30年度 見 積 額	平成29年度 予 算 額	増 (△) 減	概 要
				<p>(4) 海外広報の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 海外広報事業の戦略的展開 世界における東京のプレゼンス向上を図り、海外に開かれた東京の実現に向け、効果的な海外広報を展開する。</li> </ul> <p>新 東京メディアセンター設置に向けた検討 オリンピック・パラリンピック大会期間中、一時的に集中する国内外メディアに対して取材支援を行う施設の設置に向けた検討を行う。</p> <p>(5) 成長戦略の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国際金融都市・東京の実現 東京が世界に冠たる国際金融都市として輝くため、「国際金融都市・東京」の実現に向けた施策等を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>新 海外プロモーション組織の設立に向けた検討</li> <li>新 東京金融賞（仮称）の創設及び表彰事業</li> <li>新 「東京版EMP」創設のための補助</li> </ul> </li> <li>○ 自動走行システムの実証実験の推進 2020年大会を見据えて、羽田空港周辺地域等において最先端の自動走行システムの実証実験を推進するための施策等を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>新 実証実験に係る共同利用可能な設備調査検討</li> <li>新 ビジネスモデルの構築に向けた調査検討</li> <li>新 自動走行の社会実装に向けた気運醸成及びニーズ等調査</li> </ul> </li> </ul> <p>新 行政分野におけるドローン利活用の検討 インフラ点検分野について、ドローン利活用の検討調査を実施する。</p>
6 政府・全国知事会等との連絡	46,554	46,165	389	<p>(1) 国の施策及び予算に対する提案要求</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国の予算編成、政府施策の策定にあたり、政府各省庁に対する提案要求活動を実施する。</li> </ul> <p>(2) 全国知事会及び近隣縣市等との連絡協議</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 全国知事会、関東地方知事会、九都県市首脳会議</li> </ul> <p>(3) 政府・国会等との連絡</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 政府、国会、政党等の政策形成や行財政運営、法案審議の動向など都の政策形成上必要な情報収集や都政に関する情報提供等を実施する。</li> </ul> <p>(4) 首都移転反対活動の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 首都移転問題に対応する。</li> </ul>

(新規：新、拡充：拡) (単位：千円)

事 項 名	平成30年度 見 積 額	平成29年度 予 算 額	増 (△) 減	概 要
7 特区の推進	1,064,486	926,568	137,918	<p>(1) 特区関係会議等の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ アジアヘッドクォーター特区地域協議会の運営</li> <li>○ 国家戦略特区区域会議の運営</li> <li>○ 外国人家事支援人材受入事業への支援 女性の活躍推進や海外の高度金融人材等の誘致を推進するため、サービス提供者（企業）やサービス利用者向けのセミナー開催等を実施する。</li> </ul> <p>新 国内外へ向けた特区活用の一層の促進に資する効果的な成果発信 特区活用の成功事例を都内区市町村等に発信し、一層の利用促進を図るとともに、都内で起業意欲のある外国人等に対し、利便性向上に資する特区メニューの普及啓発を図る。</p> <p>(2) 外国企業の誘致</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 外国企業発掘・誘致 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ アジア地域の拠点を設置する企業の誘致（ITや人工知能などの第四次産業を重点的に）</li> <li>・ 金融系企業の誘致（資産運用業やフィンテック企業）</li> </ul> </li> <li>拡 海外ハブ組織との連携窓口の設置</li> <li>拡 金融系企業の拠点設立初期に必要な経費の補助</li> <li>○ アクセラレータプログラム ITやフィンテック等の先進的な技術を持つ外国スタートアップ企業を呼び込み、外国企業と都内企業が互いに技術やニーズ等の理解を深める機会を提供し、マッチング効果を狙った誘致を実施する。</li> <li>○ ビジネスコンシェルジュ東京事業 外国企業に対するビジネス支援サービス等を提供する事業を実施する。</li> <li>○ 東京開業ワンストップセンター事業 外資系企業やベンチャー企業等の開業に係る一元化した各種手続・相談窓口の運営等を実施する。</li> </ul> <p>拡 外国企業誘致に向けた戦略的な広報活動 投資先としての東京の魅力や特区の様々なインセンティブを外国企業に対して、年間を通じた戦略的かつ効果的な広報活動を実施する。</p> <p>新 エコシステム形成促進事業 海外における成功事例の調査や都内の関係者を交えたエコシステム形成に向けた課題の洗い出しや促進に向けた協議を実施する。</p> <p>新 パートナーシップ支援事業 外国企業のマッチングニーズの掘り起しを行い、都内中小企業との確度の高いマッチングに向けた橋渡しを実施する。</p>

(新規：新、拡充：拡) (単位：千円)

事 項 名	平成30年度 見 積 額	平成29年度 予 算 額	増 (△) 減	概 要
8 報道機関との連絡	44,859	49,474	△ 4,615	(1) 報道機関との連絡 ○ 報道発表、記者会見 ○ 行事、会議などの取材対応 ○ 各局等への都政に関する報道等の提供  (2) 報道関係設備の保守管理
9 長期計画の企画・立案	32,724	47,406	△ 14,682	(1) 長期計画の企画・立案 ○ 計画の立案、策定 ○ 計画等の進行管理 ○ 社会経済状況の分析、資料の収集管理  新 超高齢社会における東京のあり方懇談会 地域包括ケアシステムの構築を進め、「サステイナブルな地域モデル」のあり方を検討する。
10 都市外交の推進	622,918	658,051	△ 35,133	(1) 都市外交の企画・調整 ○ 知事等への表敬訪問、外国諸機関との連絡調整、外国文書の作成・翻訳、海外情報の収集 など  (2) 都市外交の推進 ○ 知事の海外出張 ○ 在京大使館等との連携強化 ※ 情報連絡会、防災連絡会 ○ 姉妹友好都市等との職員相互派遣 など  (3) (一財)自治体国際化協会 ○ 派遣職員等に対する経費 ※ 派遣先：ロンドン、ニューヨーク、シンガポール、パリ、シドニー  (4) 多都市間実務的協力 ○ 東京グローバルパートナーズセミナー 海外諸都市との関係を構築するための土台づくりを目的にセミナーを開催し、世界主要都市の国際部門の統括責任者を集め、各都市の現状や課題、経験、ノウハウなどを共有する。  ○ 危機管理ネットワーク アジア地域をはじめとする各都市の危機管理能力の向上を図るため、地震、津波及び水害等の自然災害や人的災害を含む様々な危機に対して、各都市が有する経験やノウハウを共有し、危機管理に関する人材の育成を図る。  ○ 経済交流促進のプラットフォーム アジアの大都市における共通課題に対して、東京の先進的な技術・シーズを活用し、都市や企業等との経済交流を通じて都市課題の解決とビジネスチャンスの拡大を図る。